

徳島県監査委員公表第11号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき，令和2年度の定期監査を執行したので，その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和2年11月13日

徳島県監査委員	近藤光男
同	岡崎悦夫
同	大寺健司
同	大塚明廣
同	北島一人

1 監査基準

定期監査については，徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 監査の対象

別表に記載の116機関において実施した。

3 監査の着眼点

監査対象事務の執行が法令等に適合し，正確に行われ，最小の経費で最大の効果を挙げるようにし，その組織及び運営の合理化に努めているか。

4 監査の実施内容

令和元年度における財務に関する事務及び経営に係る事業の管理を対象とし，監査対象機関から提出された関係書類を照合するとともに，関係職員から説明を聴取することにより，監査を実施した。

5 監査の結果

改善を要するものは，次のとおりである。

なお，「物品の管理」について，昨年度に引き続き重点事項として監査を実施したが，物品出納簿への記載漏れや誤り，郵便切手受払発送簿の記載誤りや決裁漏れなど基本的事務に関する遺漏や誤りが散見された。各機関は，改めて会計規則等に基づく事務処理を再確認するとともに，複数人によるチェックはもとより，管理職員による定期的な確認などに努められたい。

(1) 収入で未収となっているもの

< 東部県税局 < 徳島庁舎 > < 吉野川庁舎 > < 自動車税庁舎 > >

県税及び税外収入について，市町村等関係機関と連携して，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

令和元年度決算額	423,016,714円
平成30年度決算額	605,288,527円
増 減 額	△182,271,813円

税外収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	20,841,077円
平成30年度決算額	35,409,180円
増減額	△14,568,103円

<中央こども女性相談センター>

児童福祉費負担金について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

令和元年度決算額	15,495,082円
平成30年度決算額	16,305,282円
増減額	△810,200円

<医療政策課>

返納金（看護師等修学資金返還金）について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金返還金）の収入未済額の状況

令和元年度決算額	3,482,000円
平成30年度決算額	2,642,000円
増減額	840,000円

<長寿いきがい課>

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済額の状況

令和元年度決算額	1,038,600円
平成30年度決算額	1,126,200円
増減額	△87,600円

<障がい者相談支援センター>

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	6,721,530円
平成30年度決算額	7,857,040円
増減額	△1,135,510円

＜東部保健福祉局〈徳島庁舎〉＞

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

令和元年度決算額	153,270,711円
平成30年度決算額	158,473,829円
増減額	△5,203,118円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	154,320,076円
平成30年度決算額	156,863,777円
増減額	△2,543,701円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	17,247,120円
平成30年度決算額	17,628,662円
増減額	△381,542円

＜企業支援課＞

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	1,215,592,952円
平成30年度決算額	1,220,768,952円
増減額	△5,176,000円

＜労働雇用戦略課＞

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

令和元年度決算額	8,128,557円
平成30年度決算額	8,272,557円
増減額	△144,000円

<農林水産政策課>

農業改良資金貸付金元金収入及び林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	14,075,216円
平成30年度決算額	14,205,216円
増減額	△130,000円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	4,842,402円
平成30年度決算額	4,967,402円
増減額	△125,000円

<用地対策課>

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	534,827,428円
平成30年度決算額	535,727,428円
増減額	△900,000円

<住宅課>

住宅使用料、雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

令和元年度決算額	256,179,878円
平成30年度決算額	244,602,021円
増減額	11,577,857円

雑入(家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費)の収入未済額の状況

令和元年度決算額	26,265,021円
平成30年度決算額	26,547,627円
増減額	△282,606円

敷金収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	911,400円
平成30年度決算額	894,600円
増減額	16,800円

<東部県土整備局(徳島庁舎)>

港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

港湾施設使用料の収入未済額の状況

令和元年度決算額	5,861,590円
平成30年度決算額	4,865,880円
増減額	995,710円

<教育委員会事務局グローバル・文化教育課>

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	124,728,720円
平成30年度決算額	129,793,660円
増減額	△5,064,940円

<教育委員会事務局人権教育課>

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和元年度決算額	293,251,844円
平成30年度決算額	296,886,586円
増減額	△3,634,742円

<中央病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）については、令和元年度決算において会計処理を変更したことに伴う増加分もあるが、引き続き、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和元年度決算額に係る 令和2年5月末残額	165,235,183円
平成30年度決算額に係る 令和元年5月末残額	126,780,000円
増減額	38,455,183円

<三好病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）については、令和元年度決算において会計処理を変更したことに伴う増加分もあるが、引き続き、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和元年度決算額に係る 令和2年5月末残額	57,857,076円
平成30年度決算額に係る 令和元年5月末残額	41,447,775円
増減額	16,409,301円

<海部病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）については、令和元年度決算において会計処理を変更したことに伴う増加分もあるが、引き続き、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和元年度決算額に係る 令和2年5月末残額	7,772,579円
平成30年度決算額に係る 令和元年5月末残額	6,115,872円
増減額	1,656,707円

(2) 通勤手当の支給で適切でないもの

<中央病院>

休暇で月の全日にわたって通勤が無かった職員に、当該月の通勤手当を支給しているものがある。また、育児休業から復帰した職員に、復帰した月の通勤手当を支給していないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(3) 契約事務で適切でないもの

<スマート林業課>

委託契約において、契約書の標準様式の改正・周知を行っていなかったため、関係機関において、旧様式で契約を締結していたものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

<農林水産基盤整備局農山漁村振興課>

委託契約において、契約書の標準様式が改正されているにもかかわらず、旧様式で契約を締結しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

<農林水産基盤整備局生産基盤課>

委託契約において、契約書の標準様式が改正されているにもかかわらず、旧様式で契約を締結しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

<農林水産基盤整備局森林整備課>

委託契約において、契約書の標準様式の改正・周知を行っていなかったため、関係機関において、旧様式で契約を締結していたものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

<東部農林水産局〈吉野川庁舎〉>

委託契約において、契約書の標準様式が改正されているにもかかわらず、旧様式で契約を締結しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

<東部県土整備局〈徳島庁舎〉>

委託契約において、業務内容に変更が生じているにもかかわらず、変更契約を行わず、業務の完了を承認し、支出していたものがある。また、委託契約において、契約書の標準様式が改正されているにもかかわらず、旧様式で契約を締結しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

<東部県土整備局〈吉野川庁舎〉>

委託契約において、契約書の標準様式が改正されているにもかかわらず、旧様式で契約を締結しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

<中央病院>

委託契約において、仕様書に定める提出書類が提出されていないもの、また、提出書類に記載された資格者とは別の資格者が業務を行っているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(4) 行政財産の使用許可に関する事務処理で適切でないもの

＜東部農林水産局（徳島庁舎）＞

土地改良行政財産の使用許可において、許可に係る指令文書に使用許可期間を記載していないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(5) 文書事務で適切でないもの

＜中央病院＞

諸届簿の記載事項の修正において、修正液を用いる等その方法が適切でないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
海部病院	令和2年 7月 1日
三好病院	令和2年 7月 7日
農林水産総合技術支援センター＜畜産研究課＞	令和2年 7月 8日
農林水産総合技術支援センター＜水産研究課＞	〃
中央病院	令和2年 7月14日
東部保健福祉局＜徳島庁舎＞	令和2年 7月16日
東部保健福祉局＜徳島保健所庁舎＞	〃
東部保健福祉局＜吉野川保健所庁舎＞	〃
病院局総務課	令和2年 7月17日
中央こども女性相談センター	〃
東部県土整備局＜徳島庁舎＞	令和2年 7月20日
東部県土整備局＜吉野川庁舎＞	〃
企業局経営企画戦略課	〃
東部農林水産局＜徳島庁舎＞	令和2年 7月21日
東部農林水産局＜吉野川庁舎＞	〃
東部県税局＜徳島庁舎＞	令和2年 7月27日
東部県税局＜吉野川庁舎＞	〃
東部県税局＜自動車税庁舎＞	〃
未来創生政策課	令和2年 7月28日
男女参画・人権課	〃
次世代育成・青少年課	〃
県民文化課	〃
文化資源活用課	〃
文化の森振興センター	〃
ダイバーシティ推進課	令和2年 7月29日
国際スポーツ局スポーツ振興課	〃
国際スポーツ局国際スポーツ大会課	〃
教育委員会事務局教育政策課	令和2年 7月30日
教育委員会事務局コンプライアンス推進室	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
教育委員会事務局施設整備課	令和2年 7月30日
教育委員会事務局教職員課	〃
教育委員会事務局福利厚生課	〃
教育委員会事務局グローバル・文化教育課	〃
教育委員会事務局教育創生課	令和2年 7月31日
教育委員会事務局学校教育課	〃
教育委員会事務局特別支援教育課	〃
教育委員会事務局人権教育課	〃
教育委員会事務局体育学校安全課	〃
教育委員会事務局生涯学習課	〃
保健福祉政策課	令和2年 8月 3日
国保・自立支援課	〃
長寿いきがい課	〃
医療政策課	〃
健康づくり課	〃
薬務課	〃
障がい福祉課	〃
商工政策課	令和2年 8月 4日
観光政策課	〃
にぎわいづくり課	〃
企業支援課	〃
新未来産業課	〃
労働雇用戦略課	〃
産業人材育成センター	〃
総合政策課	令和2年 8月 5日
統計データ課	〃
県立総合大学校本部	〃
地方創生局市町村課	〃
地方創生局とくしま回帰推進課	〃
地方創生局Society5.0推進課	〃
農林水産政策課	令和2年 8月17日
鳥獣対策・ふるさと創造課	〃
スマート林業課	〃
農林水産総合技術支援センター<経営推進課>	〃
もうかるブランド推進課	〃
畜産振興課	〃
水産振興課	〃
漁業調整課	〃
危機管理政策課	令和2年 8月18日
とくしまゼロ作戦課	〃
消防保安課	〃
環境首都課	〃
環境指導課	〃
環境管理課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
農林水産基盤整備局農山漁村振興課	令和2年 8月19日
農林水産基盤整備局生産基盤課	〃
農林水産基盤整備局森林整備課	〃
消費者くらし安全局消費者政策課	令和2年 8月20日
消費者くらし安全局安全衛生課	〃
労働委員会事務局調整課	〃
県土整備政策課	令和2年 8月21日
建設管理課	〃
用地対策課	〃
議会事務局総務課	〃
水管理政策課	令和2年 8月24日
河川整備課	〃
砂防防災課	〃
水・環境課	〃
都市計画課	〃
住宅課	〃
営繕課	〃
高規格道路課	〃
道路整備課	〃
運輸政策課	〃
次世代交通課	〃
総務課	令和2年 8月25日
財政課	〃
管財課	〃
人事課	〃
職員厚生課	〃
税務課	〃
監察局監察評価課	令和2年 8月26日
監察局法人検査課	〃
監察局法制文書課	〃
秘書課	〃
スマート県庁推進課	〃
総務事務管理課	〃
警察本部会計課	令和2年 8月27日
出納局会計課	令和2年 8月31日
出納局公共入札検査課	〃
出羽島診療所	令和2年 9月 4日
障がい者相談支援センター	〃
工業技術センター	〃
徳島家畜保健衛生所	〃
人事委員会事務局任用課	〃
監査事務局監査第一課	〃
収用委員会事務局	〃